

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・USリート・ファンド A(為替ヘッジあり)」と「フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)」は、第232期から第237期までの決算を行いました。当ファンドは、米国の取引所に上場されている不動産投資信託(リート)を主要な投資対象とし、配当等収益の確保を図るとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051 (無料)**

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みいただいた販売会社にお尋ねください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・USリート・ファンド

A(為替ヘッジあり) / B(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

交付運用報告書

第232期(決算日 2023年4月17日)

第233期(決算日 2023年5月15日)

第234期(決算日 2023年6月15日)

第235期(決算日 2023年7月18日)

第236期(決算日 2023年8月15日)

第237期(決算日 2023年9月15日)

作成対象期間(2023年3月16日～2023年9月15日)

日経新聞掲載名

A(為替ヘッジあり): UリトA

B(為替ヘッジなし): UリトB

第237期末
(決算日 2023年9月15日)

基準価額	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	6,709円	3,105円
純資産総額	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	31,741百万円	706,711百万円

第232期～第237期
(2023年3月16日～2023年9月15日)

騰落率	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	△1.3%	11.2%
分配金合計	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	360円	210円

(注) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドに関する
最新情報、関連動画は
こちらから
ご覧いただけます。



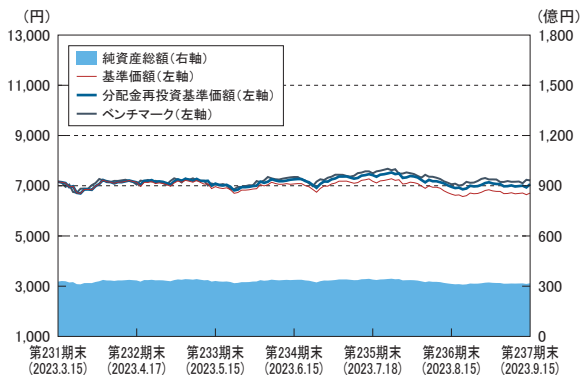
フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移

A(為替ヘッジあり)

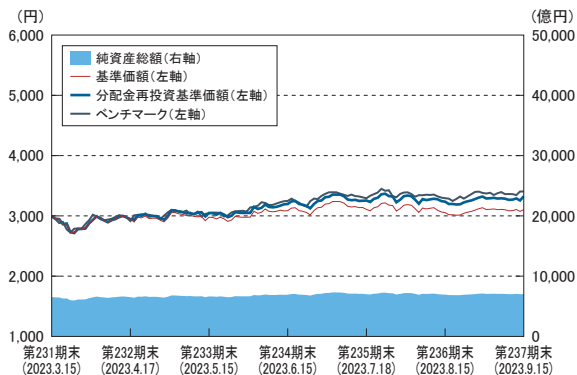


第232期首: 7,159円

第237期末: 6,709円(既払分配金360円)

騰落率: -1.3%(分配金再投資ベース)

B(為替ヘッジなし)



第232期首: 2,990円

第237期末: 3,105円(既払分配金210円)

騰落率: 11.2%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年3月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※A(為替ヘッジあり)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、B(為替ヘッジなし)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、A(為替ヘッジあり)が-1.3%、B(為替ヘッジなし)が+11.2%でした。当ファンドは、フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

B(為替ヘッジなし)については米ドル/円相場が円安・米ドル高となったこと。

米国リート相場が上昇したこと。

<マイナス要因>

A(為替ヘッジあり)については為替ヘッジコストが上昇傾向となったこと。

③ 1万口当たりの費用明細

A(為替ヘッジあり)

項目	第232期～第237期		項目の概要
	2023年3月16日～2023年9月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.773%	(a) 信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,993円です。
(投信会社)	(27)	(0.387)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(23)	(0.331)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.055)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資証券)	1 (1)	0.015 (0.015)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用 = $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	56	0.796	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

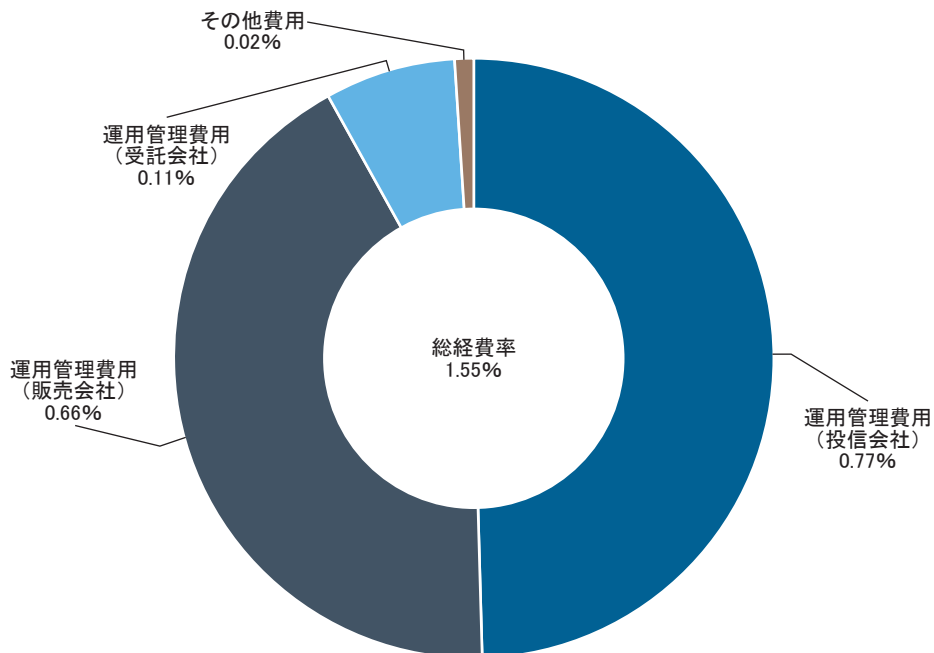
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.55%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

B(為替ヘッジなし)

項目	第232期～第237期		項目の概要
	2023年3月16日～2023年9月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.771%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3,041円です。
(投信会社)	(12)	(0.386)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(10)	(0.331)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.055)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資証券)	0 (0)	0.014 (0.014)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	24	0.790	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

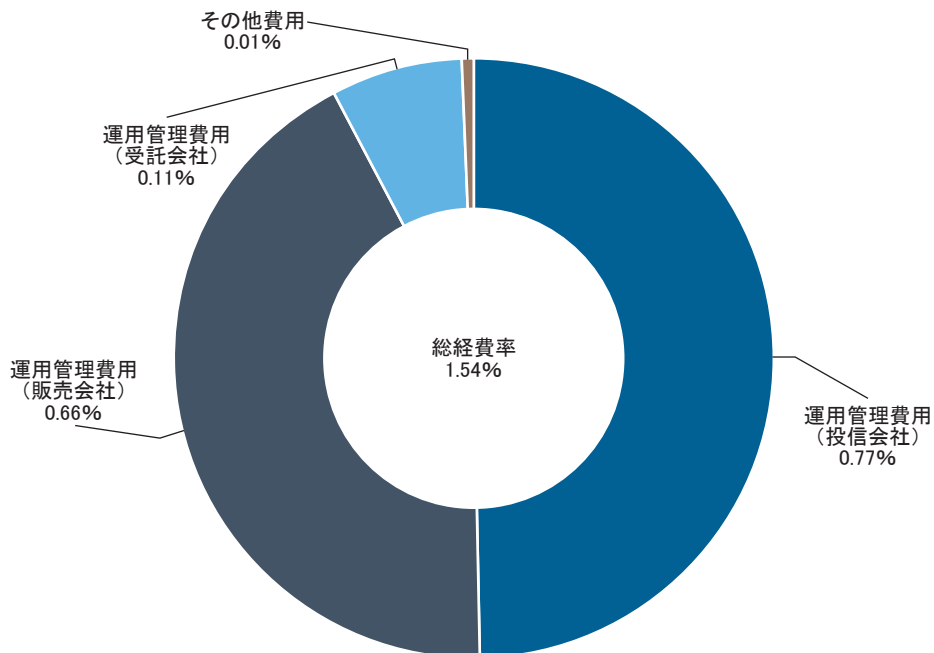
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.54%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

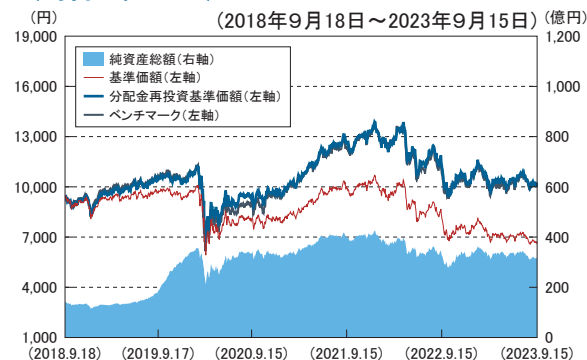
(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

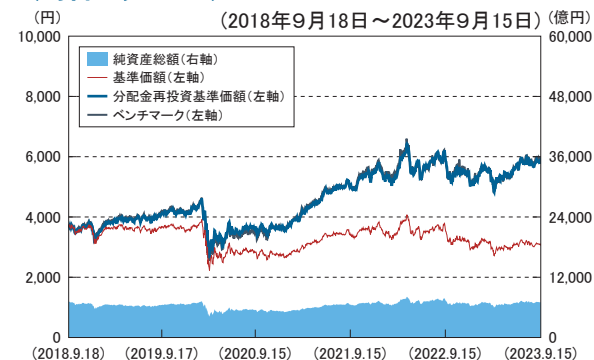
(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移

A(為替ヘッジあり)



B(為替ヘッジなし)



A(為替ヘッジあり)

	2018年9月18日 期首	2019年9月17日 決算日	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 決算日	2023年9月15日 決算日
基準価額 (円)	9,496	9,649	8,078	9,884	8,198	6,709
期間分配金合計(税引前) (円)	—	720	720	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.8	△8.9	32.7	△10.3	△9.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	12.4	△14.9	36.1	△12.5	△6.3
純資産総額 (百万円)	14,254	18,334	33,652	39,831	32,936	31,741

B(為替ヘッジなし)

	2018年9月18日 期首	2019年9月17日 決算日	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 決算日	2023年9月15日 決算日
基準価額 (円)	3,734	3,644	2,834	3,399	3,591	3,105
期間分配金合計(税引前) (円)	—	420	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.7	△11.0	37.6	18.9	△1.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	12.3	△15.3	41.5	16.5	2.3
純資産総額 (百万円)	717,091	644,847	547,255	650,603	744,004	706,711

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年9月18日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※A(為替ヘッジあり)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、B(為替ヘッジなし)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の米国リート相場は、FTSE NAREIT Equity REITsインデックスの騰落率で+3.84%と上昇しました。また、当期の米国の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+8.61%、ナスダック指数+19.89%、S&P500種指数+14.35%でした。(いずれも米ドル・ベース)

当期、米国リートは上昇しました。期初から4月にかけて、米金融機関の経営不安問題や金融引き締めを巡る懸念が市場の重石となった一方で、一部の米ハイテク企業が市場予想を上回る好決算を公表したことなどが好感されて、上昇しました。5月は、米長期金利の反発が相場の重石となったうえ、米小売企業の低調な決算を受けて消費の先行きに対する警戒感が広がったこともあり値を崩しました。米連邦政府の債務上限問題を巡る先々への懸念と協議進展に対する期待が交錯し、下落しました。6月は、金融政策の先行きに関する不透明感の高まりが嫌気された一方で、良好な米経済指標も追い風となり、上昇しました。7月は、米国のオフィスを巡る過度な懸念の後退や米国経済の底堅さに関する期待から、買いが先行しました。米ハイテク企業によるサービスの値上げなどを受けて、人工知能(AI)やクラウドサービスに対する需要の強さを見込む向きが広がり、データセンターを中心に堅調に推移しました。8月は、大手格付け会社が米国の長期発行体格付けを引き下げたほか、米財務省による米国債の新規発行額の公表を受けて米国債需給を巡る懸念が強まったこともあり、米長期金利が上昇するなか、下落しました。期末にかけて、原油高を受けて、米国における金融引き締めが長期化すると警戒感が高まり、米国リートは軟調に推移しました。

当期の米ドル/円相場は、約9.7%の円安・米ドル高(1米ドル=134.62円→147.62円)でした。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当ファンドは、主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)を投資対象とし、ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。なお、当ファンドにおける組入業種の比率は以下の通りとなりました。

組入業種

前作成期末

	業種	比率
1	住宅	22.9%
2	データセンター	13.8
3	小売	13.5
4	物流	12.6
5	ヘルスケア	10.7
6	倉庫	8.5
7	ホテル・リゾート	6.3
8	特殊	6.1
9	インフラストラクチャー	4.8
10	複合施設	0.3

当作成期末

	業種	比率
1	住宅	24.1%
2	小売	17.3
3	データセンター	14.8
4	物流	13.9
5	ヘルスケア	11.5
6	倉庫	5.2
7	特殊	4.7
8	インフラストラクチャー	2.6
9	ホテル・リゾート	2.6
10	ゲーミング	1.9

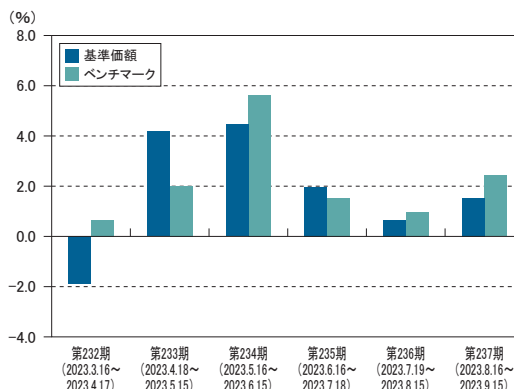
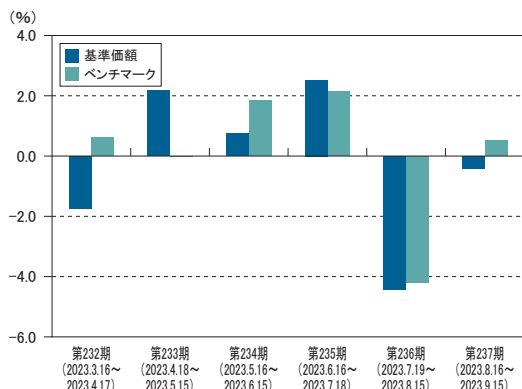
(注1)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2)業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT(全米不動産投資信託協会)の分類によります。

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)
A(為替ヘッジあり) B(為替ヘッジなし)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※A(為替ヘッジあり)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、B(為替ヘッジなし)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

当期の当ファンドの騰落率は、A(為替ヘッジあり)がベンチマークの騰落率の+0.8%を、B(為替ヘッジなし)がベンチマークの騰落率の+13.9%を、ともに下回りました。

当ファンドの業種別配分は、あくまでも個別銘柄選択の積み上げによって決定されますが、当期のファンドの運用実績を分析すると、以下の点がファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えました。

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・ データセンターセクターの保有比率をベンチマークと比較して高位にしていたこと。
- ・ 小売セクターにおける銘柄選択。

一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・ オフィスセクターの保有比率を非保有にしていたこと。
- ・ インフラストラクチャーセクターにおける銘柄選択。

⑧分配金

A(為替ヘッジあり)

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第232期	第233期	第234期	第235期	第236期	第237期
	2023年3月16日 ~2023年4月17日	2023年4月18日 ~2023年5月15日	2023年5月16日 ~2023年6月15日	2023年6月16日 ~2023年7月18日	2023年7月19日 ~2023年8月15日	2023年8月16日 ~2023年9月15日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	0.85%	0.84%	0.84%	0.83%	0.87%	0.89%
当期の収益	19	4	21	29	—	12
当期の収益以外	40	55	38	30	60	47
翌期繰越分配対象額	10,383	10,329	10,291	10,261	10,201	10,154

B(為替ヘッジなし)

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第232期	第233期	第234期	第235期	第236期	第237期
	2023年3月16日 ~2023年4月17日	2023年4月18日 ~2023年5月15日	2023年5月16日 ~2023年6月15日	2023年6月16日 ~2023年7月18日	2023年7月19日 ~2023年8月15日	2023年8月16日 ~2023年9月15日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	1.19%	1.16%	1.12%	1.11%	1.12%	1.11%
当期の収益	7	2	10	12	2	8
当期の収益以外	27	32	24	22	32	26
翌期繰越分配対象額	7,901	7,868	7,844	7,822	7,790	7,764

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米国リートは基本的に長期リースに支えられているうえ、入居率も過去との比較で高い水準となっています。短期的には、米国における金融政策の先行き不透明感などに伴い神経質な相場展開となる可能性があるものの、人工知能(AI)のさらなる普及を見込む向きからデータセンター・リートの成長に対する期待が高まるなど、米国リート関連での好材料もみられます。また、中長期的には比較的安定した賃料収入に基づく収益と値上がりに伴う収益により、米国経済の拡大に沿った成長が期待されます。今後も綿密なボトムアップ・アプローチを通じて個別リートを分析し、慎重に投資機会を探ることが肝要だと考えます。今後も徹底した調査・分析により、長期的に成長性の高いリートを選別しファンドの付加価値を高める努力をまいります。

3. お知らせ

該当事項はありません。

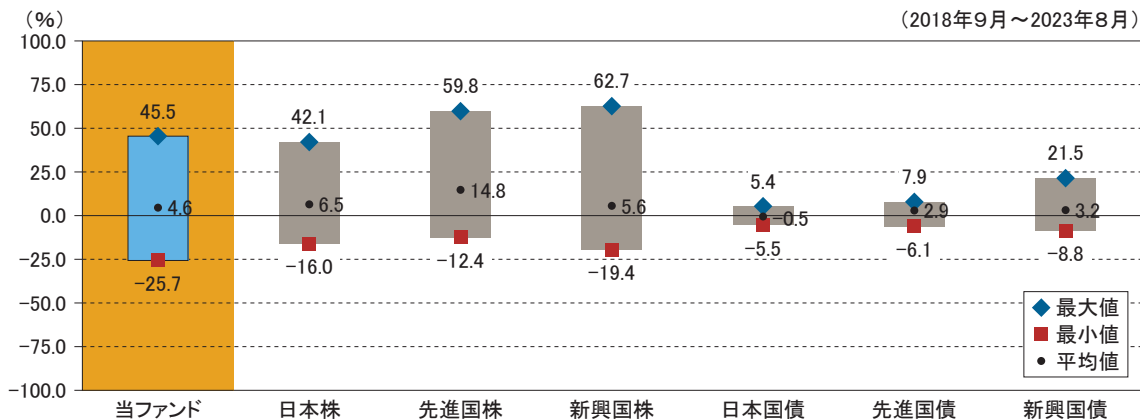
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	親投資信託であるフィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とし、当該マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国の取引所に上場されている不動産投資信託(リート)に投資を行い、配当等収益の確保を図るとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・USリート・マザーファンド	米国の取引所に上場されている不動産投資信託(リート)を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)を主要な投資対象とし、配当等収益の確保を図るとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。●ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。●FIAM LLCに、運用の指図(為替ヘッジ取引を除きます。)に関する権限を委託します。	
分配方針	<p>毎決算時(原則毎月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

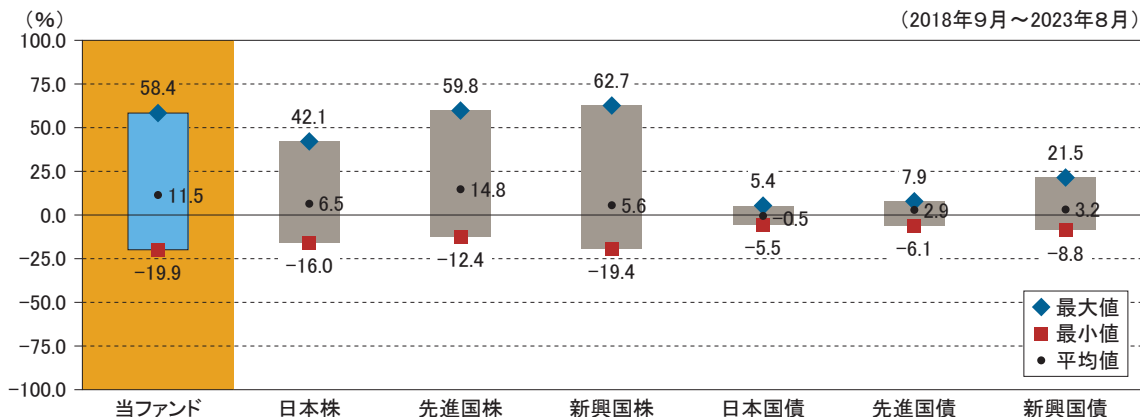
5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

A(為替ヘッジあり)



B(為替ヘッジなし)



(注1) 2018年9月～2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

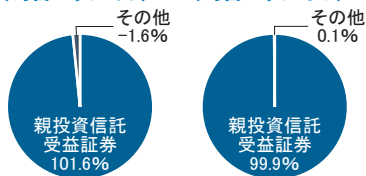
組入上位ファンド

(2023年9月15日現在)

ファンド名	組入比率	
	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
フィデリティ・USリート・マザーファンド	101.6%	99.9%
組入ファンド数	1ファンド	1ファンド

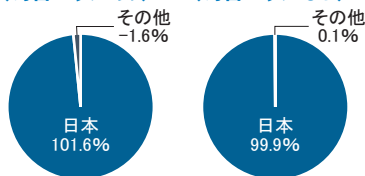
資産別配分

A(為替ヘッジあり) B(為替ヘッジなし)



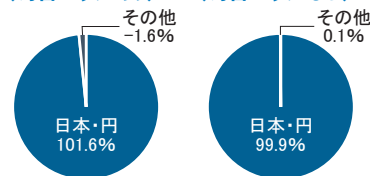
国別配分

A(為替ヘッジあり) B(為替ヘッジなし)



通貨別配分

A(為替ヘッジあり) B(為替ヘッジなし)



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

A(為替ヘッジあり)

項目	第232期末	第233期末	第234期末	第235期末	第236期末	第237期末
	2023年4月17日	2023年5月15日	2023年6月15日	2023年7月18日	2023年8月15日	2023年9月15日
純資産総額	32,743,810,036円	33,528,937,017円	33,633,352,871円	33,949,804,123円	31,954,514,208円	31,741,148,400円
受益権総口数	46,954,095,553口	47,459,966,459口	47,651,490,550口	47,308,714,930口	47,002,476,529口	47,313,618,275口
1万口当たり基準価額	6,974円	7,065円	7,058円	7,176円	6,798円	6,709円

(注) 当作成期中における追加設定元本額は6,648,065,643円、同解約元本額は5,080,417,221円です。

B(為替ヘッジなし)

項目	第232期末	第233期末	第234期末	第235期末	第236期末	第237期末
	2023年4月17日	2023年5月15日	2023年6月15日	2023年7月18日	2023年8月15日	2023年9月15日
純資産総額	641,260,869,812円	663,889,262,202円	689,960,505,929円	700,100,406,239円	700,740,863,459円	706,711,367,716円
受益権総口数	2,212,633,602,237口	2,224,805,551,233口	2,238,719,738,362口	2,252,306,805,876口	2,265,481,017,399口	2,275,888,552,551口
1万口当たり基準価額	2,898円	2,984円	3,082円	3,108円	3,093円	3,105円

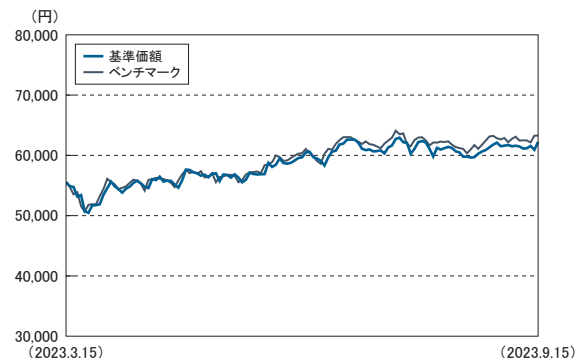
(注) 当作成期中における追加設定元本額は249,355,609,632円、同解約元本額は158,438,204,880円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・USリート・マザーファンド

(別途記載がない限り2023年9月15日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

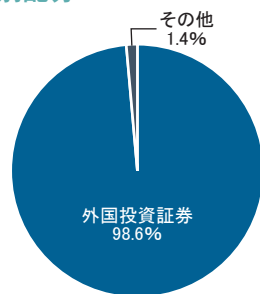
	銘柄名	通貨	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	10.1%
2	EQUINIX INC	アメリカ・ドル	9.2
3	VENTAS INC	アメリカ・ドル	5.9
4	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	5.6
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	5.5
6	UDR INC	アメリカ・ドル	4.4
7	MID AMERICA APT CMNTY INC	アメリカ・ドル	4.0
8	CUBESMART	アメリカ・ドル	3.5
9	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	3.2
10	KIMCO REALTY CORP	アメリカ・ドル	3.1
組入銘柄数		35銘柄	

1万口当たりの費用明細

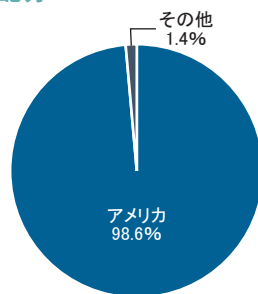
(2023年3月16日～2023年9月15日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	9円 (9)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	11

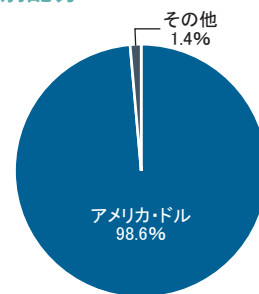
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) ベンチマークは、2023年3月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注3) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注4) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注5) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

※マザーファンドのベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

●ベンチマークについて

- ・ FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込／円ヘッジ指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数から為替ヘッジコストを考慮して委託会社が算出しています。
- ・ FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込／円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数を株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

※FTSE NAREIT Equity REITs インデックスは、FTSE International Limitedにより算出されている米国の代表的なREIT指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE International LimitedおよびNAREITに帰属します。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

